

IFRS 準備状況に関する調査結果（概要）

平成 22 年 11 月 15 日

東京証券取引所

I. 調査方法

調査時期 : 平成 22 年 9 月～10 月

調査方法 : 自記入アンケート方式

調査対象 : 平成 22 年 9 月末東証全上場会社 2,283 社（優先出資証券及び 10 月 1 日付け
テクニカル上場会社を含み、外国会社を除く）
回答会社数 1,572 社（提出率 68.9%）

(市場区分別回答状況)

区 分	総 数	回答社数 (回答率)
市場第一部	1,665	1,213 (72.9%)
市場第二部	438	280 (63.9%)
マザーズ	180	79 (43.9%)

(指数構成銘柄別回答状況)

区 分	総 数	回答社数 (回答率)
TOPIX100	100	96 (96.0%)
TOPIX500	500	450 (90.0%)
TOPIX1000	1,000	783 (78.3%)

(連結財務諸表作成有無別回答状況)

区 分	総 数	回答社数 (回答率)
連結財務諸表作成会社	2,075	1,441 (69.4%)
連結財務諸表非作成会社	208	131 (63.0%)

(時価総額別回答状況)

区 分	総 数	回答社数 (回答率)
10 億円未満	51	16 (31.4%)
10～50 億円未満	426	269 (63.1%)
50～100 億円未満	347	223 (64.3%)
100～200 億円未満	374	227 (60.7%)
200～500 億円未満	417	271 (65.0%)
500～1,000 億円未満	235	167 (71.1%)
1,000～5,000 億円未満	301	275 (91.4%)
5,000 億円～1 兆円未満	73	68 (93.2%)
1 兆円以上	59	56 (94.9%)

II. 調査結果

1-1(1). IFRS 適用についての準備状況について（1つ回答）

- ① 自社は、2015年～2016年3月期ないしそれ以降に強制適用になると予想しているため、それに向けた準備を既に行っている。
- ② 自社は、2015年～2016年3月期ないしそれ以降に強制適用になると予想しているが、それに向けた準備は未だ開始していない。
- ③ 適用の時期・範囲が決定するまでは、準備する予定はない。
- ④ 任意適用に向けた準備を現在行っている。

<資料1：IFRS 適用についての準備状況（回答者全体）>

①	②	③	④	未回答・その他
1,059 (67.4%)	320 (20.4%)	92 (5.8%)	97 (6.2%)	4 (0.2%)

<資料2：IFRS 適用についての準備状況（市場区分別：未回答・その他除く）>

区 分	①	②	③	④
市場第一部	863 (71.4%)	208 (17.2%)	47 (3.9%)	91 (7.5%)
市場第二部	159 (56.8%)	90 (32.1%)	26 (9.3%)	5 (1.8%)
マザーズ	37 (46.8%)	22 (27.8%)	19 (24.1%)	1 (1.3%)

<資料3：IFRS 適用についての準備状況（指数構成銘柄別：未回答・その他除く）>

区 分	①	②	③	④
TOPIX100	68 (72.3%)	2 (2.1%)	0 (—)	24 (25.5%)
TOPIX500	352 (78.7%)	34 (7.6%)	4 (0.9%)	57 (12.8%)
TOPIX1000	597 (76.6%)	88 (11.3%)	18 (2.3%)	76 (9.8%)
(参考) TOPIX500 -TOPIX100	284 (80.5%)	32 (9.1%)	4 (1.1%)	33 (9.3%)
(参考) TOPIX1000 -TOPIX500	245 (73.8%)	54 (16.3%)	14 (4.2%)	19 (5.7%)

<資料4：IFRS 適用についての準備状況（連結財務諸表作成有無別：未回答・その他除く）>

区 分	①	②	③	④
連結財務諸表作成会社	1,005 (69.9%)	278 (19.3%)	60 (4.2%)	94 (6.5%)
連結財務諸表非作成会社	54 (41.2%)	42 (32.0%)	32 (24.4%)	3 (2.3%)

<資料 5：IFRS 適用についての準備状況（時価総額別：未回答・その他除く）>

区 分	①	②	③	④
10 億円未満	3 (18.8%)	3 (18.8%)	9 (56.3%)	1 (6.3%)
10～50 億円	143 (53.2%)	91 (33.8%)	34 (12.6%)	1 (0.4%)
50～100 億円	141 (63.2%)	64 (28.7%)	14 (6.3%)	4 (1.8%)
100～200 億円	141 (62.1%)	61 (26.9%)	17 (7.5%)	8 (3.5%)
200～500 億円	198 (73.3%)	48 (17.8%)	10 (3.7%)	14 (5.2%)
500～1,000 億円	125 (74.9%)	23 (13.8%)	4 (2.4%)	15 (9.0%)
1,000～5,000 億円	217 (79.2%)	26 (9.5%)	4 (1.5%)	27 (9.9%)
5,000 億円～1 兆円	53 (77.9%)	4 (5.9%)	0 (－)	11 (16.2%)
1 兆円以上	38 (70.4%)	0 (－)	0 (－)	16 (29.6%)

(1-1(1)において、④を選択した場合のみ)

1-1(2). 現時点で想定しているIFRS適用予定時期(1つ回答)

- ① 2011年3月期～2012年2月期
- ② 2012年3月期～2013年2月期
- ③ 2013年3月期～2014年2月期
- ④ 2014年3月期～2015年2月期
- ⑤ 2015年3月期～2016年2月期

<資料6:IFRS適用予定時期(回答者全体)>

①	②	③	④	⑤	未回答・その他
1 (1.0%)	7 (7.2%)	9 (9.3%)	27 (27.8%)	52 (53.6%)	1 (1.0%)

<資料7:IFRS適用予定時期(市場区分別:未回答・その他除く)>

区分	①	②	③	④	⑤
市場第一部	1 (1.1%)	5 (5.6%)	8 (8.9%)	26 (28.9%)	50 (55.6%)
市場第二部	0 (-)	2 (40.0%)	0 (-)	1 (20.0%)	2 (40.0%)
マザーズ	0 (-)	0 (-)	1 (100.0%)	0 (-)	0 (-)

<資料8:IFRS適用予定時期(指数構成銘柄別:未回答・その他除く)>

区分	①	②	③	④	⑤
TOPIX100	1 (4.3%)	2 (8.7%)	3 (13.0%)	7 (30.4%)	10 (43.5%)
TOPIX500	1 (1.8%)	3 (5.4%)	5 (8.9%)	19 (33.9%)	28 (50.0%)
TOPIX1000	1 (1.3%)	5 (6.7%)	7 (9.3%)	21 (28.0%)	41 (54.7%)
(参考) TOPIX500 -TOPIX100	0 (-)	1 (3.0%)	2 (6.1%)	12 (36.4%)	18 (54.5%)
(参考) TOPIX1000 -TOPIX500	0 (-)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	13 (68.4%)

<資料9:IFRS適用予定時期(連結財務諸表作成有無別:未回答・その他除く)>

区分	①	②	③	④	⑤
連結財務諸表作成会社	1 (1.1%)	7 (7.5%)	8 (8.6%)	27 (29.0%)	50 (53.8%)
連結財務諸表非作成会社	0 (-)	0 (-)	1 (33.3%)	0 (-)	2 (66.7%)

<資料 10 : IFRS 適用予定時期 (時価総額別 : 未回答・その他除く) >

区 分	①	②	③	④	⑤
10 億円未満	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	1 (100.0%)
10～50 億円	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	1 (100.0%)
50～100 億円	0 (－)	0 (－)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)
100～200 億円	0 (－)	1 (12.5%)	0 (－)	3 (37.5%)	4 (50.0%)
200～500 億円	0 (－)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	3 (21.4%)	9 (64.3%)
500～1,000 億円	0 (－)	2 (13.3%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	10 (66.7%)
1,000～5,000 億円	1 (3.6%)	1 (3.6%)	2 (7.1%)	12 (42.9%)	12 (42.9%)
5,000 億円～1 兆円	0 (－)	0 (－)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	8 (80.0%)
1 兆円以上	0 (－)	2 (13.3%)	2 (13.3%)	6 (40.0%)	5 (33.3%)

(1-1(1)において、①または④を選択した場合のみ)

1-2. 現在の準備段階について (1つ回答)

- ① IFRS の知識を得るため、経理・財務部門を中心として、知識収集を行っている。
- ② IFRS 導入の影響を把握するために、簡易な影響度分析を行っている。
- ③ 個々の IFRS 基準書毎の具体的対応の検討を開始している。
- ④ IFRS への移行日の貸借対照表 (財政状態計算書) を暫定的に作成している。
- ⑤ 前期の IFRS ベースの財務諸表を暫定的に作成している。

※ 1-1(1) において②又は③を選択した上で本項目にも回答した場合も含まれているため、本項目の回答数 (未回答・その他含む) の合計 (1,217 社) は 1-1(1) で①又は④を選択した会社の合計 (1,156 社) とは一致していない。なお、1-1(1) において②又は③を選択した会社 (61 社) の本項目の回答内訳は① 58 社、② 1 社、③ 2 社である。

<資料 11 : 現在の準備段階 (回答者全体) >

①	②	③	④	⑤	未回答・その他(*)
730 (60.0%)	306 (25.1%)	169 (13.9%)	6 (0.5%)	5 (0.4%)	1 (0.0%)

(*) 1-1(1) で①又は④を選択した会社のうち、未回答等の会社

<資料 12 : 現在の準備段階 (市場区分別 : 未回答・その他除く) >

区 分	①	②	③	④	⑤
市場第一部	543 (55.0%)	275 (27.8%)	159 (16.1%)	6 (0.6%)	5 (0.5%)
市場第二部	147 (79.9%)	29 (15.8%)	8 (4.3%)	0 (-)	0 (-)
マザーズ	40 (90.9%)	2 (4.5%)	2 (4.5%)	0 (-)	0 (-)

<資料 13 : 現在の準備段階 (指数構成銘柄別 : 未回答・その他除く) >

区 分	①	②	③	④	⑤
TOPIX100	15 (16.0%)	21 (22.3%)	53 (56.4%)	1 (1.1%)	4 (4.3%)
TOPIX500	147 (35.5%)	132 (31.9%)	127 (30.7%)	4 (1.0%)	4 (1.0%)
TOPIX1000	319 (46.4%)	214 (31.1%)	146 (21.2%)	5 (0.7%)	4 (0.6%)
(参考) TOPIX500 -TOPIX100	132 (41.3%)	111 (34.7%)	74 (23.1%)	3 (0.9%)	0 (-)
(参考) TOPIX1000 -TOPIX500	172 (62.8%)	82 (29.9%)	19 (6.9%)	1 (0.4%)	0 (-)

<資料 14 : 現在の準備段階 (連結財務諸表作成有無別 : 未回答・その他除く) >

区 分	①	②	③	④	⑤
連結財務諸表作成会社	669 (58.2%)	301 (26.2%)	168 (14.6%)	6 (0.5%)	5 (0.4%)
連結財務諸表非作成会社	61 (91.0%)	5 (7.5%)	1 (1.5%)	0 (-)	0 (-)

<資料 15：現在の準備段階（時価総額別：未回答・その他除く）>

区 分	①	②	③	④	⑤
10 億円未満	6 (100.0%)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)
10～50 億円	136 (84.5%)	19 (11.8%)	6 (3.7%)	0 (－)	0 (－)
50～100 億円	131 (81.9%)	21 (13.1%)	7 (4.4%)	0 (－)	1 (0.6%)
100～200 億円	121 (75.2%)	35 (21.7%)	5 (3.1%)	0 (－)	0 (－)
200～500 億円	134 (62.0%)	68 (31.5%)	13 (6.0%)	1 (0.5%)	0 (－)
500～1,000 億円	80 (55.2%)	50 (34.5%)	14 (9.7%)	1 (0.7%)	0 (－)
1,000～5,000 億円	101 (41.1%)	83 (33.7%)	60 (24.4%)	2 (0.8%)	0 (－)
5,000 億円～1 兆円	17 (26.2%)	18 (27.7%)	28 (43.1%)	1 (1.5%)	1 (1.5%)
1 兆円以上	4 (7.1%)	12 (21.4%)	36 (64.3%)	1 (1.8%)	3 (5.4%)

2. IFRS 導入に関するコンサルタントの起用（1つ回答）

- ① IFRS 導入に関してコンサルタントを起用している。
- ② IFRS 導入に関してコンサルタントを起用していない。

<資料 16：コンサルタントの起用（回答者全体）>

①	②	未回答・その他
553 (35.2%)	1,017 (64.7%)	2 (0.1%)

<資料 17：コンサルタントの起用（市場区分別：未回答・その他除く）>

区 分	①	②
市場第一部	502 (41.5%)	709 (58.5%)
市場第二部	46 (16.4%)	234 (83.6%)
マザーズ	5 (6.3%)	74 (93.7%)

<資料 18：コンサルタントの起用（指数構成銘柄別：未回答・その他除く）>

区 分	①	②
TOPIX100	80 (83.3%)	16 (16.7%)
TOPIX500	287 (63.9%)	162 (36.1%)
TOPIX1000	403 (51.6%)	378 (48.4%)
(参考) TOPIX500－TOPIX100	207 (58.6%)	146 (41.4%)
(参考) TOPIX1000－TOPIX500	116 (34.9%)	216 (65.1%)

<資料 19：コンサルタントの起用（連結財務諸表作成有無別：未回答・その他除く）>

区 分	①	②
連結財務諸表作成会社	541 (37.6%)	898 (62.4%)
連結財務諸表非作成会社	12 (9.2%)	119 (90.8%)

<資料 20：コンサルタントの起用（時価総額別：未回答・その他除く）>

区 分	①	②
10 億円未満	1 (6.3%)	15 (93.8%)
10～50 億円	29 (10.8%)	240 (89.2%)
50～100 億円	41 (18.4%)	182 (81.6%)
100～200 億円	55 (24.2%)	171 (75.8%)
200～500 億円	99 (36.7%)	170 (63.3%)
500～1,000 億円	74 (44.3%)	93 (55.7%)
1,000～5,000 億円	158 (57.7%)	116 (42.3%)
5,000 億円～1 兆円	47 (69.1%)	21 (30.9%)
1 兆円以上	49 (87.5%)	7 (12.5%)

3. 社内での検討レベル（1つ回答）

- ① 経理・財務部門などの社内の限定された部門でのみ検討・準備している。
- ② 全社的に検討・準備している
- ③ 子会社展開を図り、連結ベースで検討・準備している。
- ④ 検討していない。

<資料 21：社内での検討レベル（回答者全体）>

①	②	③	④	未回答・その他
1,176 (74.8%)	87 (5.5%)	149 (9.5%)	157 (10.0%)	3 (0.2%)

<資料 22：社内での検討レベル（市場区分別：未回答・その他除く）>

区 分	①	②	③	④
市場第一部	911 (75.3%)	73 (6.0%)	134 (11.1%)	92 (7.6%)
市場第二部	207 (73.9%)	13 (4.6%)	14 (5.0%)	46 (16.4%)
マザーズ	58 (73.4%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	19 (24.1%)

<資料 23：社内での検討レベル（指数構成銘柄別：未回答・その他除く）>

区 分	①	②	③	④
TOPIX100	53 (55.2%)	10 (10.4%)	32 (33.3%)	1 (1.0%)
TOPIX500	314 (69.9%)	38 (8.5%)	85 (18.9%)	12 (2.7%)
TOPIX1000	579 (74.2%)	56 (7.2%)	107 (13.7%)	38 (4.9%)
(参考) TOPIX500 -TOPIX100	261 (73.9%)	28 (7.9%)	53 (15.0%)	11 (3.1%)
(参考) TOPIX1000 -TOPIX500	265 (80.1%)	18 (5.4%)	22 (6.6%)	26 (7.9%)

<資料 24：社内での検討レベル（連結財務諸表作成有無別：未回答・その他除く）>

区 分	①	②	③	④
連結財務諸表作成会社	1,077 (74.9%)	81 (5.6%)	149 (10.4%)	131 (9.1%)
連結財務諸表非作成会社	99 (75.6%)	6 (4.6%)	0 (-)	26 (19.8%)

<資料 25：社内での検討レベル（時価総額別：未回答・その他除く）>

区 分	①	②	③	④
10 億円未満	9 (56.3%)	0 (—)	0 (—)	7 (43.8%)
10～50 億円	191 (71.0%)	12 (4.5%)	9 (3.3%)	57 (21.2%)
50～100 億円	175 (78.5%)	9 (4.0%)	18 (8.1%)	21 (9.4%)
100～200 億円	184 (81.1%)	6 (2.6%)	10 (4.4%)	27 (11.9%)
200～500 億円	211 (78.4%)	16 (6.0%)	18 (6.7%)	24 (9.0%)
500～1,000 億円	128 (76.6%)	12 (7.2%)	15 (9.0%)	12 (7.2%)
1,000～5,000 億円	203 (74.4%)	17 (6.2%)	45 (16.5%)	8 (2.9%)
5,000 億円～1 兆円	45 (66.2%)	9 (13.2%)	13 (19.1%)	1 (1.5%)
1 兆円以上	29 (51.8%)	6 (10.7%)	21 (37.5%)	0 (—)

4. 仮に将来 IFRS が適用されなかった場合の不安（複数回答可）

- ① 我が国資本市場の魅力が低下し、日本に投資資金が集まらなくなる。
- ② EU など国際的な市場における資金調達ができなくなる。
- ③ 国際企業にとって、海外の同業との関係が対等でなくなる。
- ④ 国際企業にとって、海外子会社を含んだグローバルに統一的な管理・処理が行えない。
- ⑤ 自社の使用する会計基準に対する不安が生じ、株価に不利な影響を与える。また、レジェンド問題が再燃する。
- ⑥ IASB への交渉力が落ちて、我が国の実態が反映されない IFRS とのコンバージェンスを進めることになる。
- ⑦ その他（自由記載欄あり）

<資料 26：仮に将来 IFRS が適用されなかった場合の不安（回答者全体）>

①	②	③	④	⑤	⑥
587 (37.4%)	142 (9.0%)	155 (9.9%)	309 (19.7%)	227 (14.5%)	330 (21.0%)

<資料 27：仮に将来 IFRS が適用されなかった場合の不安（市場区分別）>

区 分	①	②	③	④	⑤	⑥
市場第一部	463 (38.2%)	110 (9.1%)	119 (9.8%)	244 (20.1%)	185 (15.3%)	279 (23.0%)
市場第二部	84 (30.0%)	17 (6.1%)	26 (9.3%)	52 (18.6%)	35 (12.5%)	40 (14.3%)
マザーズ	40 (50.6%)	15 (19.0%)	10 (12.7%)	13 (16.5%)	7 (8.9%)	11 (13.9%)

<資料 28：仮に将来 IFRS が適用されなかった場合の不安（指数構成銘柄別）>

区 分	①	②	③	④	⑤	⑥
TOPIX100	38 (39.6%)	25 (26.0%)	16 (16.7%)	32 (33.3%)	20 (20.8%)	36 (37.5%)
TOPIX500	164 (36.4%)	67 (14.9%)	55 (12.2%)	118 (26.2%)	83 (18.4%)	135 (30.0%)
TOPIX1000	298 (38.1%)	89 (11.4%)	84 (10.7%)	178 (22.7%)	139 (17.8%)	209 (26.7%)
(参考) TOPIX500 －TOPIX100	126 (35.6%)	42 (11.9%)	39 (11.0%)	86 (24.3%)	63 (17.8%)	99 (28.0%)
(参考) TOPIX1000 －TOPIX500	134 (40.2%)	22 (6.6%)	29 (8.7%)	60 (18.0%)	56 (16.8%)	74 (22.2%)

<資料 29：仮に将来 IFRS が適用されなかった場合の不安（連結財務諸表作成有無別）>

区 分	①	②	③	④	⑤	⑥
連結財務諸表作成会社	543 (37.7%)	134 (9.3%)	149 (10.3%)	296 (20.5%)	206 (14.3%)	310 (21.5%)
連結財務諸表非作成会社	44 (33.6%)	8 (6.1%)	6 (4.6%)	13 (9.9%)	21 (16.0%)	20 (15.3%)

<資料 30：仮に将来 IFRS が適用されなかった場合の不安（時価総額別）>

区 分	①	②	③	④	⑤	⑥
10 億円未満	7 (43.8%)	2 (12.5%)	0 (-)	0 (-)	3 (18.8%)	2 (12.5%)
10～50 億円	104 (38.7%)	26 (9.7%)	24 (8.9%)	45 (16.7%)	28 (10.4%)	32 (11.9%)
50～100 億円	81 (36.3%)	9 (4.0%)	23 (10.3%)	36 (16.1%)	26 (11.7%)	35 (15.7%)
100～200 億円	81 (35.7%)	13 (5.7%)	19 (8.4%)	40 (17.6%)	26 (11.5%)	44 (19.4%)
200～500 億円	102 (34.8%)	15 (5.1%)	22 (7.5%)	50 (17.1%)	46 (15.7%)	58 (19.8%)
500～1,000 億円	68 (40.7%)	12 (7.2%)	21 (12.6%)	32 (19.2%)	21 (12.6%)	40 (24.0%)
1,000～5,000 億円	96 (34.9%)	39 (14.2%)	28 (10.2%)	68 (24.7%)	50 (18.1%)	71 (25.8%)
5,000 億円～1 兆円	27 (39.7%)	11 (16.2%)	7 (10.3%)	17 (25.0%)	17 (25.0%)	22 (32.4%)
1 兆円以上	21 (37.5%)	15 (26.8%)	11 (19.6%)	21 (37.5%)	10 (17.9%)	26 (46.4%)

(資料 31 : 「4. 仮に将来 IFRS が適用されなかった場合の不安」－「⑦ その他」主な回答)

- ・ 海外顧客の日本企業への評価や、金融機関からの信用についての懸念がある。
- ・ 取引先（発注元）がグローバル企業であった場合には間接的な影響が懸念される。
- ・ IFRS の強制適用を前提として行った準備コストに見合うリターンが得られない。
- ・ IFRS を契機に改善を予定している事項について、頓挫する可能性が高まる。
- ・ IFRS を適用している国際企業との合弁・M&A に不都合を生じる可能性がある。
- ・ 既に IFRS の任意適用を行った企業との比較可能性が低下する。
- ・ 導入を前提として進めた社内体制や取引先との契約等の変更などが無駄になる可能性がある。
- ・ 資金調達の特長と機動性が大きく損なわれる可能性がある。
- ・ 海外子会社についての連結会計処理が適切に行えない懸念がある。
- ・ 世界中の日米以外のほとんどが統一されている中で、そのまま独自に進むことは考えにくい。
- ・ 海外の同業他社との比較が容易でなくなるため、グローバルな視点が不足する。
- ・ 国内においても任意適用会社との株式市場における差別化による影響が出る可能性がある。
- ・ 日本政府への不信感が高まり、行政や立法が日本企業の抱える大きなリスクファクターであると認識されかねない。

5. 仮に将来 IFRS が適用された場合の不安（複数回答可）

- ① IFRS に精通した人材が不足している
- ② プリンシプル・ベースであり、解釈指針が十分ではないので、具体的な会計処理の手続きの設定が難しい。
- ③ 適用時期の設定次第では、準備が間に合わないおそれがある。
- ④ IASB と FASB の MoU の動向など、今後の会計基準の変更が確定せず、準備を進めにくい。
- ⑤ 単体の基準設定次第で、税の不利益が生じないか不安である。
- ⑥ 単体の基準設定次第で、経営管理上の問題が生じないか不安である。
- ⑦ その他（自由記載欄あり）

<資料 32：仮に将来 IFRS が適用された場合の不安（回答者全体）>

①	②	③	④	⑤	⑥
1,044 (66.5%)	1,195 (76.1%)	507 (32.3%)	895 (57.0%)	551 (35.1%)	406 (25.9%)

<資料 33：仮に将来 IFRS が適用された場合の不安（市場区分別）>

区 分	①	②	③	④	⑤	⑥
市場第一部	794 (65.5%)	942 (77.7%)	386 (31.8%)	732 (60.3%)	463 (38.2%)	326 (26.9%)
市場第二部	198 (70.7%)	205 (73.2%)	103 (36.8%)	133 (47.5%)	71 (25.4%)	60 (21.4%)
マザーズ	52 (65.8%)	48 (60.8%)	18 (22.8%)	30 (38.0%)	17 (21.5%)	20 (25.3%)

<資料 34：仮に将来 IFRS が適用された場合の不安（指数構成銘柄別）>

区 分	①	②	③	④	⑤	⑥
TOPIX100	43 (44.8%)	70 (72.9%)	24 (25.0%)	70 (72.9%)	62 (64.6%)	31 (32.3%)
TOPIX500	269 (59.8%)	337 (74.9%)	125 (27.8%)	307 (68.2%)	236 (52.4%)	147 (32.7%)
TOPIX1000	500 (63.9%)	607 (77.5%)	244 (31.2%)	517 (66.0%)	343 (43.8%)	226 (28.9%)
(参考) TOPIX500 -TOPIX100	226 (63.8%)	267 (75.4%)	101 (28.5%)	237 (66.9%)	174 (49.2%)	116 (32.8%)
(参考) TOPIX1000 -TOPIX500	231 (69.4%)	270 (81.1%)	119 (35.7%)	210 (63.1%)	107 (32.1%)	79 (23.7%)

<資料 35：仮に将来 IFRS が適用された場合の不安（連結財務諸表作成有無別）>

区 分	①	②	③	④	⑤	⑥
連結財務諸表作成会社	960 (66.6%)	1,105 (76.7%)	461 (31.3%)	846 (58.7%)	522 (36.2%)	371 (25.7%)
連結財務諸表非作成会社	84 (64.1%)	90 (68.7%)	46 (35.1%)	49 (37.4%)	29 (22.1%)	35 (26.7%)

<資料 36：仮に将来 IFRS が適用された場合の不安（時価総額別）>

区 分	①	②	③	④	⑤	⑥
10 億円未満	13 (81.3%)	6 (37.5%)	6 (37.5%)	4 (25.0%)	0 (-)	7 (43.8%)
10～50 億円	199 (74.0%)	193 (71.7%)	109 (40.5%)	133 (49.4%)	68 (25.3%)	68 (25.3%)
50～100 億円	143 (64.1%)	178 (79.8%)	66 (29.6%)	98 (43.9%)	64 (28.7%)	50 (22.4%)
100～200 億円	166 (73.1%)	177 (78.0%)	82 (36.1%)	120 (52.9%)	58 (25.6%)	46 (20.3%)
200～500 億円	177 (65.3%)	216 (79.7%)	84 (31.0%)	161 (59.4%)	86 (31.7%)	59 (21.8%)
500～1,000 億円	108 (64.7%)	135 (80.8%)	46 (27.5%)	108 (64.7%)	56 (33.5%)	43 (25.7%)
1,000～5,000 億円	177 (64.4%)	204 (74.2%)	83 (30.2%)	181 (65.8%)	141 (51.3%)	89 (32.4%)
5,000 億円～1 兆円	40 (58.8%)	48 (70.6%)	15 (22.1%)	49 (72.1%)	41 (60.3%)	23 (33.8%)
1 兆円以上	21 (30.9%)	38 (55.9%)	16 (23.5%)	41 (60.3%)	37 (54.4%)	21 (30.9%)

(資料 37 : 「5. 仮に将来 IFRS が適用された場合の不安」－「⑦ その他」主な回答)

- ・ IFRS への対応等に必要となるコスト・事務負担が膨らむことに対する懸念がある。
- ・ 会計士と基準解釈が異なるリスクが増大することが懸念される。
- ・ 小規模連結対象会社の会計システムをどのようにすべきか不安を感じる。
- ・ 会計基準の詳細が明確でないため中長期計画等財務諸表に与える影響が不透明。
- ・ 会社法決算などとの不整合が生じることへの懸念がある。
- ・ 連結のみ IFRS が導入された場合、単体財務諸表（子会社を含む）の作成方法への懸念がある。
- ・ プリンシプル・ベースのため、同業界内でも会計処理が異なり、比較可能性が損なわれるおそれがある。
- ・ 株主に対して過度の不安や誤解を招きかねない。
- ・ 経営努力とは無縁の資産の時価査定が大きなインパクトを示す会計基準が、本当に企業の評価を的確に表示しているか疑問がある。
- ・ 連結財務諸表非作成会社への IFRS 適用の詳細が決まっておらず、不安がある。
- ・ 公正価値により評価される局面が増加するため、業績が短期的な市場の動向に左右され、長期的視点に立った経営に対する投資家の理解が得にくい可能性がある。

6. 単体財務諸表へのIFRS任意適用（金商法・会社法につき、それぞれ1つ回答）

（理由に関する自由記載欄あり）

- ① 是非可能として欲しい。
- ② 可能としてもよい。
- ③ 認めるべきでない。

【金融商品取引法】

＜資料 38：単体財務諸表へのIFRS任意適用（回答者全体）＞

①	②	③	未回答・その他
311 (19.8%)	962 (61.3%)	284 (18.1%)	13 (0.8%)

＜資料 39：単体財務諸表へのIFRS任意適用（市場区分別：未回答・その他除く）＞

区 分	①	②	③
市場第一部	265 (22.1%)	739 (61.6%)	195 (16.3%)
市場第二部	32 (11.5%)	176 (63.1%)	71 (25.4%)
マザーズ	14 (17.7%)	47 (59.5%)	18 (22.8%)

＜資料 40：単体財務諸表へのIFRS任意適用（指数構成銘柄別：未回答・その他除く）＞

区 分	①	②	③
TOPIX100	40 (42.6%)	47 (50.0%)	7 (7.4%)
TOPIX500	140 (31.7%)	250 (56.7%)	51 (11.6%)
TOPIX1000	202 (26.2%)	460 (59.6%)	110 (14.2%)
(参考) TOPIX500 -TOPIX100	100 (28.8%)	203 (58.5%)	44 (12.7%)
(参考) TOPIX1000 -TOPIX500	62 (18.7%)	210 (63.4%)	59 (17.8%)

＜資料 41：単体財務諸表へのIFRS任意適用（連結財務諸表作成有無：未回答・その他除く）＞

区 分	①	②	③
連結財務諸表作成会社	294 (20.6%)	882 (61.8%)	251 (17.6%)
連結財務諸表非作成会社	17 (13.1%)	80 (61.5%)	33 (25.4%)

<資料 42：単体財務諸表への IFRS 任意適用（時価総額別：未回答・その他除く）>

区 分	①	②	③
10 億円未満	1 (6.3%)	10 (62.5%)	5 (31.3%)
10～50 億円	32 (11.9%)	179 (66.5%)	58 (21.6%)
50～100 億円	29 (13.1%)	131 (59.0%)	62 (27.9%)
100～200 億円	36 (16.1%)	143 (64.1%)	44 (19.7%)
200～500 億円	49 (18.0%)	177 (65.3%)	45 (16.7%)
500～1,000 億円	38 (22.8%)	105 (62.9%)	24 (14.4%)
1,000～5,000 億円	75 (27.9%)	158 (58.7%)	36 (13.4%)
5,000 億円～1 兆円	26 (40.0%)	31 (47.7%)	8 (12.3%)
1 兆円以上	25 (45.5%)	28 (50.9%)	2 (3.6%)

【会社法】

<資料 43：単体財務諸表への IFRS 任意適用（回答者全体）>

①	②	③	未回答・その他
307 (19.6%)	928 (59.1%)	322 (20.5%)	13 (0.8%)

<資料 44：単体財務諸表への IFRS 任意適用（市場区分別：未回答・その他除く）>

区 分	①	②	③
市場第一部	262 (21.9%)	713 (59.5%)	224 (18.7%)
市場第二部	32 (11.5%)	168 (60.2%)	79 (28.3%)
マザーズ	13 (16.5%)	47 (59.5%)	19 (24.1%)

<資料 45：単体財務諸表への IFRS 任意適用（指数構成銘柄別：未回答・その他除く）>

区 分	①	②	③
TOPIX100	40 (42.6%)	46 (48.9%)	8 (8.5%)
TOPIX500	140 (31.7%)	239 (54.2%)	62 (14.1%)
TOPIX1000	200 (25.9%)	444 (57.5%)	128 (16.6%)
(参考) TOPIX500 －TOPIX100	100 (28.8%)	193 (55.6%)	54 (15.6%)
(参考) TOPIX1000 －TOPIX500	60 (18.1%)	205 (61.9%)	66 (19.9%)

<資料 46：単体財務諸表への IFRS 任意適用（連結財務諸表作成有無：未回答・その他除く）>

区 分	①	②	③
連結財務諸表作成会社	290 (20.3%)	849 (59.5%)	288 (20.2%)
連結財務諸表非作成会社	17 (13.1%)	79 (60.8%)	34 (26.2%)

<資料 47：単体財務諸表への IFRS 任意適用（時価総額別：未回答・その他除く）>

区 分	①	②	③
10 億円未満	0 (-)	12 (75.0%)	4 (25.0%)
10～50 億円	33 (12.3%)	170 (63.2%)	66 (24.5%)
50～100 億円	28 (12.6%)	128 (57.7%)	66 (29.7%)
100～200 億円	35 (15.7%)	139 (62.3%)	49 (22.0%)
200～500 億円	49 (18.0%)	177 (65.3%)	45 (16.7%)
500～1,000 億円	38 (22.8%)	102 (61.1%)	27 (16.2%)
1,000～5,000 億円	73 (27.1%)	151 (56.1%)	45 (16.7%)
5,000 億円～1 兆円	26 (40.0%)	30 (46.2%)	9 (13.8%)
1 兆円以上	25 (45.5%)	27 (49.1%)	3 (5.5%)

(資料 48 : 「6. 単体財務諸表への IFRS 任意適用」－ 理由に関する自由記載欄への回答)

(①又は②を選択した回答者の理由)

- ・ 単体にも連結と同じように IFRS を適用すべき (帳簿の二重管理の回避、連結・単体の比較分析が困難、事務処理上の負担増加の回避、経営管理上の混乱の回避、財務諸表利用者の誤解を招く)
- ・ 法人税法が確定決算主義及び会計上の損金要件を求めないことを前提とするのであれば、任意適用も認めるべき。
- ・ 実務が煩雑にならないよう、強制適用ではなく任意適用にすべきである。
- ・ IFRS を適用するのであれば、統一感を持って行うべきである。
- ・ 連結と単体で適用する会計基準に差異があることは、海外投資家を含めた投資家の理解可能性を損なう要因となる。
- ・ 業績評価等の管理会計をどちらのベースに置くか、企業は難しい判断を迫られる。
- ・ 会計処理が単体と連結とで大きく異なるのは、株主・投資家の理解が得られない可能性がある。
- ・ 単体財務諸表への適用は、会社法 (特に配当規制との関連)、税制、その他の法制面との調整が必要。
- ・ 連結決算で対応するためには、個別レベルでの影響額の把握が不可欠である。
- ・ 適用のメリット・デメリットは会社のビジネススタイルによるため、選択適用を可能にすべき。
- ・ 世界基準としての連結財務諸表を開示するものと同じ報告資料の中に、異なったローカル基準の財務情報を掲載することに違和感を覚える。
- ・ 非連結の上場企業と連結の上場企業との企業間比較性を確保する必要がある。
- ・ 連結と単体を分離し、連結には IFRS を適用するとしても、単体はこれまでのとおり、税法、会社法との親和性の高い日本基準を原則適用すべき。

(③を選択した回答者の理由)

- ・ 単体財務諸表への適用にあたっては会社法や税法などの国内制度の見直しが必要。
- ・ 連結会社を持たない会社に限定して IFRS ベースの単体財務諸表を認めるのが適当。
- ・ 導入するのであれば、強制適用にすべきであり、それぞれの法令の主旨からすると、任意に適用を許すという考えはなじまない。
- ・ IFRS の任意適用を可能とすると、適用企業とそれ以外の企業での比較可能性が失われる。

(参考) IFRS早期適用予定会社（1-1(1)で④を選択した会社）の回答状況

<資料 49：IFRS 適用についての準備状況（設問 1-2）>

①	②	③	④	⑤
26 (26.8%)	27 (27.8%)	36 (37.1%)	4 (4.1%)	4 (4.1%)

<資料 50：コンサルタントの起用（設問 2）>

①	②
71 (73.2%)	26 (26.8%)

<資料 51：社内での検討レベル（設問 3）>

①	②	③	④
52 (53.6%)	12 (12.3%)	32 (33.0%)	1 (1.0%)

<資料 52：仮に将来 IFRS が適用されなかった場合の不安（設問 4）>

①	②	③	④	⑤	⑥
39 (40.2%)	15 (15.5%)	12 (12.4%)	38 (39.2%)	18 (18.6%)	28 (28.9%)

<資料 53：仮に将来 IFRS が適用された場合の不安（設問 5）>

①	②	③	④	⑤	⑥
52 (53.6%)	69 (71.1%)	11 (11.3%)	60 (61.9%)	39 (40.2%)	21 (21.6%)

<資料 54：IFRS 適用についての準備状況 - 金融商品取引法（設問 6）>

①	②	③	未回答・その他
38 (39.2%)	55 (56.7%)	3 (3.1%)	1 (1.0%)

<資料 55：IFRS 適用についての準備状況 - 会社法（設問 6）>

①	②	③	未回答・その他
38 (39.2%)	54 (55.7%)	4 (4.1%)	1 (1.0%)

以 上